



野原 恵子 議員
(日本共産党
幕別町議員団)

問 アイヌ施策推進法が2019年5月に施行された。

しかし、新法に先住民と初めて明記されたがアイヌ民族の集団は存在しないとして、先住権について明確に保障されておらず、国際認識と一致していない。

近年、遺骨返還やサケ捕獲権などの運動が広がる一方で、差別や侮辱した発言が繰り返されているが、事実に基づいた歴史の学びが不十分であると考えられる。特に幕別の町名はアイヌ語のマクンベツと言われた川の名前が由来しているようにアイヌの人々と深くかかわっている。アイヌの人々が同化政策で言語を奪われ差別されてきた歴史を深く学び、尊重する町政のさらなる推進が求められる。

(1) アイヌの人々に対する認識をどのように考えているのか。
(2) 学校教育・社会教育でアイヌの人々への同化政策・差別的歴史を深く学び差別解消の手立てを。
(3) アイヌ施策推進法は、市町村に「アイヌ施策推進地域計画」を作る

問 アイヌの人々が尊重される町政の推進を
答 「アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律」実現を図る

成できると規定している。早期に作成を。

(4) 国際連合宣言の第26条に定められている先住民の権利を「アイヌ施策推進法」にも明記するように国に求めていくこと。

町長

(1) 政府は、平成20年の国会において、「アイヌの人々は、日本列島北部周辺、とりわけ北海道に先住していたことは歴史的事実であり、また、独自の言語および宗教を有し、文化の独自性を保持していること等から少数民族である」と認識している」と答弁しており、衆参両院で「アイヌ民族を先住民族とすることを求める決議」が全会一致で採択されている。

本町においても、「幕別町百年史」に記載されているように、アイヌの人々は、和人が開拓に入るはるか以前からこの地に暮らしていた先住者である。

しかしながら、明治政府による北海道の開拓を進める中で、アイ

ヌ民族に対する同化政策が進められ、アイヌ語の使用のほか、女性の入れ墨などの伝統的な風習やサケや鹿の狩猟が禁止されるなど、和人との差別が行われた歴史があったと認識している。

教育長

(2) 平成29年の学習指導要領の改訂により、小中学校ともに、アイヌの人々の人権を尊重し、アイヌの人々の歴史、文化、伝統および現状に関する認識と理解をより深めることとされ取り組んでいる。

今後においても、北海道博物館や管内の博物館、十勝の各アイヌ協会などと連携を図り、アイヌ民族の歴史や文化に関する巡回展や関連行事を開催するなど、アイヌの人々のさまざまな歴史や文化について、多くの町民が学ぶことができるよう努める。

町長

(3) 現在、アイヌ施策推進交付金を活用した多機能型交流施設の整備

やアイヌ文化の体験講座開催のほか、子どもの学習支援事業などを盛り込んだ「幕別町アイヌ施策推進地域計画」の策定作業に取り組んでいる。地域計画の作成に当たっては、アイヌの人々の意向を尊重した内容とするため、幕別アイヌ協会やマクンベツアイヌ文化伝承保存会をはじめ、公益社団法人北海道アイヌ協会役員の話を伺いながら素案作りを進めているところである。

今後のスケジュールとしては、町アイヌ協会や伝承保存会、管内のアイヌ協会などの関係団体と意見交換や協議を重ね、令和4年度中の計画認定に向けて策定業務を進めている。

(4) 平成30年に国連人種差別撤廃委員会から日本政府に対し、先住民の天然資源や土地に関する権利が十分に保障されていないとし、改善を求める勧告があったが、国内での動きや国連の宣言や勧告を踏まえ、国際社会の中での立ち位置を決めるのは、日本国政府の役割であると考えており、国会でしっかりと議論をした上で、決定していたきたいと考えている。

